

第1回高知市総合計画審議会 議事録

1 日 時 令和8年2月5日（木）9：00～11：00

2 会 場 総合あんしんセンター3階中会議室

3 出席者

委員 石塚 悟史（会長）、西内 裕晶（副会長）、大槻 知史、古谷 純代、
松本 明、中屋 優子、宇都宮 千穂、渡部 淳、宮脇 眞道

※ 森田美佐委員は都合により欠席

高知市 林 充（政策企画部長）、甫喜本 博貴（政策企画部副部長）、
山本 晋平（政策企画部副部長）、村永 京介（政策企画課長）、
平峯 真理（政策企画課長補佐）、清遠 佳澄（政策企画課総合政策担当係長）、
谷村 将生（政策企画課主査補）

4 開会挨拶

市長挨拶（公務により市長欠席のため弘瀬副市長代読）

本日はお忙しい中、第1回高知市総合計画審議会へご出席いただいたこと、また、審議会委員を快くお引き受けいただいたことに心より感謝申し上げます。

さて、高知市総合計画は、本市の全ての行政分野を網羅する中長期的な視点に立った最上位計画として策定し、これまで、平成23年度を始期とする現行計画において、基本構想に掲げる将来都市像やその達成に向けた政策、施策の方針に基づき、着実に市政を推進してきた。

一方で、昨今の社会経済情勢の急激な変化や人口減少、少子高齢化の急速な進行が市民生活や地域社会のあり方に大きな変化をもたらしている状況下にあつて、現行計画の基本構想は、令和12年度末までの20年間と大変長期にわたっている。

今後さらに加速化する時代の変化に適切かつ機動的に対応するためには、現行計画では限界があるのではないかという課題認識から、令和6年度以降、庁議における政策討議などを通じ、時代に適応した総合計画のあり方について議論を重ねてきた。

この結果、本市にとって喫緊の最重要課題である人口減少対策や南海トラフ地震対策に一層迅速に取り組む必要があること、また、複雑多様化する市民ニーズへの柔軟な対応が求められていることを踏まえ、総合計画の見直しが必要との判断に至った。

見直しの方針としては、令和8年度末をもって現行計画を廃止し、令和9年度から新たな総合計画を策定すること、また、変化に即応できる柔軟性と実効性を重視して計画期間を8年に短縮し、施策の優先順位や実施体制を見直すこと、そして、市民の皆様の声を広くお聞きしながら、分かりやすくコンパクトな計画にすることとしている。

本審議会においては、答申までの間、委員の皆様の深い見識や幅広い知見から、行政とは異なる視点で様々なご意見を賜り、新たな総合計画につなげたい。

今後とも皆様のお力添えをいただきながら、総合計画の策定に向けて全力で取り組んでいくので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

5 議事経過

【石塚会長】

先ほどの市長挨拶において、時代が変化し人口減少が進む中で、市政を進めるには長期的な総合計画ではいけないというメッセージがあった。激動の時代の中で、現行計画を見直し、しっかりと未来を見据えたビジョンを描く必要があり、それに向けた議論を行うため、本日は委員にご出席いただいた。議事にもあるとおり、今後の方向性についてご意見をいただくとともに、加えて、やはり市民の参加も必要である。人口減少下において、どのように持続可能性を実現するがポイントとなるが、プロセスも含めて、今後の方向性に関して議論いただきたい。

それでは、次第の「4 議事」にある、(1)現行計画の総括について、(2)次期総合計画の骨格について、(3)次期総合計画の策定プロセスについて、事務局から説明をお願いします。

【事務局】 議事(1)～(3)について、資料1～4に沿って説明。

【石塚会長】

ただ今の説明についてご意見等があればお願いします。

ないようなので、続いて、議事の(4)次期総合計画で定める市政の方向性等について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】 議事(4)について、資料5に沿って説明。

【石塚会長】

資料1の3ページにある「ご意見をいただきたい事項」を議論していかなければ、次の計画の策定は難しい。委員それぞれの立場から、また、立場を越えて、全員からご意見をいただきたい。

【大槻委員】

高知大学の場合、学生の多くは県外から来ており、卒業後に地元へ戻る人は7割ほどである。今後実施する市民との意見交換についてだが、高知に戻る意向を確認したいのであれば、戻るかどうかを判断する状況にある、高知出身の県外の大学生を対象とするのがいいのではないか。

次に、防災対策について、これまでの取組が市民満足度に結びついていない、また、課題としての比重が大きくなっているという現状がある。防災分野は、防災のみで考えるにはコストが非常に高く、時間や職員の労力、市民への負担もかかる。南海トラフ地震が想定される現状においては、防災をその他の施策と切り離して考えるのは難しいため、考え方を変えなければいけない。鳴門市は総合計画の中でフェーズフリーの考え方をいかしたまちづくりを掲げ、全ての施策に災害時に活用できる要素を組み込んでいる。平時の施策に災害時に役

立つ施策を組み込むことを原則とすることで、例えば、教育分野では、授業に災害や防災について学ぶ機会を組み込んでいくこと、産業振興分野では企業の立地、福祉分野では災害ケースマネジメントといった視点が必要になってくる。このように、防災分野だけで考えるのではなく、「いつも」の施策と「もしも」の施策を上手く絡み合わせることが重要である。ただし、「いつも」の施策の負担を増やすということではなく、「もしも」の対策を「いつも」の中に組み込むことで、災害発生時にはそれが役立ち、発生しない場合でも市民の暮らしが良くなるというように、保険的な災害対応から脱却するということである。災害発生時に役立つことを生活のベースに組み込んでいくという視点が必要になる。

また、地域防災力を高めることは大事だが、担い手の高齢化や担い手不足というコミュニティの苦しい現状がある。立ち行かなくなった地域に対し、労力をかけ、資金を投入しても、一部の人に過剰な負担がかかる。自主防災組織や連携協など、地域の枠内で考えるのはいいが、地域を越えたサブネットワーク、例えば、PTAや企業の中で自助を醸成していくと大きく変わってくると思う。企業を通じて地域防災力を高めるアプローチを取り入れていくこと、また、民生委員の方を含めて、地域の見守りや支え合いを行うサークルやサロンといった地域の集まりの中で防災について考える機会を持ってもらう。災害発生時には地域内での支え合いが欠かせないので、その取組に人と資金を投じることが大事である。プロジェクトへの単発の資金援助はあっても、運営費用の継続的な支援がないため、思いのある担い手が疲弊している。日常と災害時をつなぐ地域住民の活動には、それに関するコーディネーター養成や、人件費を含めた継続的な支援の仕組みを検討する必要がある。また、一方的な支援ではなく、受ける側も支える側になれるような双方向の関係をサブグループや多文化共生の枠の中で育てることが大事である。

次に、都市における災害リスクについて、コンパクトシティにより都市機能が集中し、災害発生時に都市機能が全て被災してしまうということでは困る。コンパクトにする一方で、安全な地域にサブ機能を持たせることで、災害時に対応できるような冗長性を組み込んでいく必要がある。

最後に、ラストワンマイル問題についてである。必要な方に必要な制度が届かず、行政につながったとしても複雑すぎて分からないという状況がある。必要な複数の支援が各部署に存在しているためにたらい回しにされ、結局諦めてしまう。これを効率的に改善するだけで施策の達成率が変わるのではないか。市民に対し職員が伴走するワンストップの対応を行い、伴走する際のアドバイスとしてAIを活用する。AIに様々な制度を読み込ませれば、適切なやり取りが可能になる。市民が制度を理解した上で、快適に相談できる体制が必要である。多様な属性の方の相互の助け合いの場面においても、翻訳やファシリテートなどにAIが活用できる。効率化により浮いたコストを、職員の育成や職員の地域活動に振り分けるといいのではないか。

【古谷委員】

各業界において、人手不足により、仕事を受注したいができないという状況が生まれている。県内では有効求人倍率が劇的に上昇し、募集を出しても応募がない状況である。

私としては、魅力ある高知市であれば定住・移住につながるのではないかという思いで、県外からの多くの観光客に対して一生懸命おもてなしをし、高知の魅力をアピールしている。

先日ひろめ市場が休館した際、県外からの観光客が非常にがっかりされていた。景勝地もいいが、目指すのはひろめ市場であり、美味しい食事やお酒を楽しみ、地元の方と触れ合うのが観光の第一目的になっているようである。地元住民は気付いていない一方で、県外の人には評価されている高知の魅力がたくさんあると感じている。それらを総合計画に盛り込んでいくといいと思う。

次に、子どもの出生率が低いと言われているが、子どもが生まれ、20年かけて育てた人材が県外の大学に行ったまま地元には帰っていない。ある一定期間を県外で過ごし、親の介護や家の事業などを理由にUターンすることはあるが、20年、30年先にならなければ帰ってこない。高知に住む魅力を全開に出さない限りは状況を打開するのは難しい。

また、高知には多くの企業があり、特に高知市に集中しているが、後継者不足に悩む企業は多い。現在はマッチング制度などを利用し事業継承率は上昇してきたが、いまだ状況は改善していない。地元の魅力でもある、高知で培われた素晴らしいものづくりの技術や企業が失われるのは非常にもったいない。事業継承者の発掘についてもブラッシュアップしていただきたい。

私は現行の総合計画策定時にも審議会委員であったが、人口減少や南海トラフ地震がこれほどまでに問題になると当時は思っていなかった。世の中の変化が大きく、計画がついていかないと感じている。時代の変化を的確に捉え、即座に計画を変えるぐらいの柔軟性を持たせてもらいたい。また、コロナ禍に打撃を受け復活できない企業がたくさんある。総合計画には、コロナ禍といった予測できない事態についての視点も取り入れていただきたい。

【石塚会長】

ここ数年で人口減少に対する危機度が高まった。人手不足は経済基盤の根幹を揺るがす。感染症の蔓延といった予測困難な事態も発生するが、いかに予測していくかということが重要である。

【松本委員】

計画の機能や構成について、時代の変化に合わせるのは非常に良いと思う。そのうえで、総合計画が単独で柔軟になるのではなく、他の計画との関係性の中で柔軟にならないといけない。計画期間については、変化の中では4年でもまだ長いと感じるが、行政としての安定性確保を考えるとさらに短くするのは難しい。

行政には様々な分野があり、例えば、私の関わる環境分野には環境基本計画がある。各分野の計画の改定時に得られる最新情報を個別計画に反映する、もしくは、新たな総合計画の理念を取り入れるといった計画間の有機的な連動が非常に重要なので、行政計画の全体の連動性の中で柔軟性を担保していく視点があればいいと思う。

次に、計画の進捗を把握する時に、市民の満足度に着目した点は良いと思うが、満足度とは何かということを丁寧に見ていく必要がある。生活実感に落とし込んだ生活レベルでの満

足度なのか、行政の取り組み姿勢に対する施策レベルの満足度や納得感なのか、丁寧に分けて把握する必要がある。また、現状への満足度なのか未来への期待度なのかによっても異なり、個人的には未来への期待度が重要だと感じている。現状の改善という短期的思考だけではなく、困難な状況でも良い方向に向かっているという中長期的な展望も重要であり、時系列で見る評価が必要である。

次に、環境分野についてであるが、自然資本を活用した経済循環の輪づくりを自然資本経営といった形で表現することがあり、国、四国、県、自治体等、それぞれのレベルの構想等において同様或いは類似の概念や考え方があがる。そうした自然資本を活用した循環は、環境分野のコンセプトとして重要になってくる。そのコンセプトをどの程度、多層的に考えるのか。市の計画だからといって市のスケールにとどまるのではなく、県全体の促進を見据えた市の機能を考えることや、県との連携、自治体間の連携を含めた広域での多層性の視点を持つといいのではないかと。また、先ほどの話に出た感染症もそうだが、気候変動などの影響と思われる事象が地域レベルでも起こっており、その影響とそれに対する適応は環境という領域を越えて考える必要がある。

次に、現在ではなく、未来に可能性を感じるかが非常に重要だと思っている。若者が出ていくのも、現在への不満だけではなく、ここにいて自分の未来が拓けるのかを考えるからではないか。若者のみならず全ての世代にとって、また、次世代を見据えて、未来の可能性を高める地域にしていくという視点が必要だと思う。

最後に、市外の人との「住む」以外のつながりを可視化することが必要ではないかと思う。つながりというと、住む、連携する、観光で訪れるといったことが想定されるが、例えば、「生活滞在時間」といった概念を設定し、「東京在住だが一年のうち2週間は高知に滞在している」といったようなつながりを持つ人を増やし、それをカウントすることができないか。そのうえで、高知で暮らす時間を最適化していく。地域外の人と有機的に連携し、WIN-WINの関係を構築するため、つながりの測り方を研究していく必要があると思う。

【中屋委員】

高知市においては、出生率が低く、人口減少が進んでいる。今後、保育園や保育所、認定こども園など、全ての施設が縮小する可能性があり、統廃合されていくという問題が出てくる。その時に、今の経営者のことを念頭におき統廃合を進めていくべきだと考える。

また、今後、高齢者数が非常に増え、健康寿命が延びることが想定されるが、高齢者が希望を持ち、やりたいことを見つけられるかが大事である。やりたいことがあっても、中山間地域に暮らしていると市街地に出る機会が少なくなることに加え、交通の利便性が悪いことも懸念点である。中山間地域では、小さなサロンや近所付き合いにより顔の見える関係性が構築されているが、市街地においてはその関係性は構築されていないと考えている。最近では新聞配達等による見守り体制ができつつあるが、それでも見落とされる方は増えているので、市街地での体制づくりは今後の課題である。また、地域包括支援センターの見守りの負担が増大しているため、軽減するような市の取組が求められる。カメラ等を活用した遠隔での見守りという方法もあるので、こうした機能の活用も今後は必要である。

【石塚会長】

能登の震災では、コミュニティや人間関係が機能している地域か否かで死者数が全く異なったようである。市民生活と結びついた命を守る取組が必要である。

【宇都宮委員】

資料5のA I作成部分について、行政課題の抽出には根拠があるか。

【事務局】

明確に根拠があるわけではないが、A Iを活用して各自治体の抱える社会課題を抽出すると概ね網羅されており、本市の状況ともほとんど差がなかったというのが実情である。

【宇都宮委員】

行政課題が政策対象となるため、それが真に課題であるかを見極め、正確に課題抽出する必要がある。計画期間の短縮に関しては異論ない。

次に、現在、高知市に存在する良さや資源、これまで培ってきたものを改めて発掘し、いかしていくことが大事であると考え。高知市のコミュニティ支援は全国的に有名であり、1960年代、1970年代頃から注目されてきた。コミュニティ支援も時代とともに支援のあり方を変えていくべきであり、これまでの取組や成果を踏まえる必要がある。例えば、高知市が運営する「こうちこどもファンド」は、地域を良くするまちづくり活動から基金助成対象の審査まで子ども自らが行う。大人と関わり、子どもが自発的に活動することは、地域づくりに関わっていく将来的な種となる取組である。また、「とさっ子タウン」、ひろめ市場での交流のあり方、美味しいものを喜ぶ姿勢なども全て、コミュニティ支援や暮らしの基盤につながっていると思う。よさこい祭りのような大規模なお祭りが、多くの課題を抱えながらも開催できるのは、様々な支えがあつてこそだと想像するが、その仕組みについても調べるべきである。他にはない良さや魅力を外部の人の目も含めて発見し、見直していく必要がある。

また、岐阜市の計画の8、9ページにある「岐阜市ってどんなまち？」のように、高知市がどのようなまちなのかが分かるページがあると面白いと思った。

コミュニティの研究をしていると、全てのことに繋がっていると実感する。経済、福祉、労働、学びなど、これからの行政課題は市民を巻き込まなければ解決できない。高知市には市民を巻き込むための準備がすでにあるので、現段階で市民を巻き込んでいる事例を洗い出し活用するべきである。

【渡部委員】

現行の総合計画は、行政について詳しくなければ理解できない内容となっている。岐阜の計画は分かりやすい言葉で作成されており大変良い。市民が自分たちのビジョン、計画だと実感でき、自慢できるような計画ができたらいと思う。

文化活動のあり方は近年大きく変化しており、かつてのように守るという考え方だけでは

なく、自分たちが参加、創造していく、そして観光や産業振興等にもいかすという考え方に変化している。賛否両論あるが、戦後 70 年ぶりに文化財保護法と博物館法の大改革が行われ、文化そのもの、文化施設や文化政策のあり方が大きく変わり、これからは様々な主体との連携が必要となる。例えば、福祉施設と文化、農業と文化、社会問題と文化がどう関わるかといったことである。様々な関係性の中で新たなあり方が見えてくるという積極的な意味合いの一方で、あまりに急激な変化を恐れてもいる。長い時間をかけ、様々な人々が関わりながら今の文化の形がある。今の視点だけで急激に変えることは、何千年かの歴史を否定することにもなりかねず、元に戻すこともほぼ不可能であるため慎重に進めたいと思う。例えば、最近気になるのは、神事が見せ物化されているということである。かつて、大きな行事に参加するために、受けのいい演目だけを練習、披露したことにより、その他の演目は継承されずに減びてしまったという話を聞いたことがある。長い時間をかけて築かれた文化と現代社会との関係性は慎重に取り扱う必要がある。

ただ、変えるべきところは変えなければならない。金沢の文化的景観づくりが成功したのは、変えるものと変えないものの識別をしっかりとしたことによる。その識別の基準は、観光や経済ではなく、まちづくりのための哲学である。城下町を意識した哲学による公園や用水路等の整備や保全政策がある。文化はなんとなく存在するように見えるがそうではなく、高知市においても同様に哲学が必要である。

東北の震災から 2、3 週間後のインフラの復興もできていない時に、海岸線に人が集まり始めたということがあった。家族、仏壇、写真など全てが流され、自分自身が支えられなくなり、確かにこの地に我々の先祖たちが生き、間違いなく街があったという証拠、例えば、津波で図書館から流出し、木に引っかかった紙片に書かれた地名や名字を確認しに来たというのである。失われて初めて気付く文化や歴史の価値というものを根底に置き、今後の計画を作ってもらいたい。

人口減少により、余裕ある経済が保たれない状況になっても、村は滅びない。最後に村を去る人が何を感じるか。それは村への誇りやこだわりの気持ちの消失である。文化の世界では地域に対するプライドや自信を大事にしたい。それは合併前の旧市町村によっても違っている。高知市の中心部と春野地域、さらに、諸木と仁野でも異なる。県内のある自治体で、農地問題での集落単位の聞き取り調査を行った際に、地域の自慢話で大いに盛り上がったということが新聞に掲載されていた。集落単位の調査により地域固有の誇りが掘り起こされるかもしれない。

私が属する文化振興審議会をよく問題となるのは、施策の評価方法についてである。数値的な評価を設定しがちだが、文化に関しては、数値では表せない、例えば大きな課題が発見できたことが成果となることもある。言葉による評価も必要である。その是非は議論の余地があるが、総合計画においても、評価方法についても併せて考えていかなければならない。

【宮脇委員】

まず、資料 1 の基本構想の必要条件について、計画期間を短縮することは非常に良い。ただ、高知市民が市の憲章を知っているかというところ知らないのではないかな。まずはこうした計

画や憲章があらゆる場所で多くの市民の目に触れることが非常に重要である。そのうえで、計画期間がある程度のスパンで動いていけば、市民の声が反映できる計画になる。

昨年3月に当組合の中期計画を組合員に示し、高知市の人口や農家の人口の説明もさせていただいた。現在、当組合の組合員数は24,000人であり、そのうち20,000人は事業の利用者、4,000人は農家だが、そのうち60歳以下は700人しかいない。今後、農業従事者の急増が望めない中で、農地保全や農地振興をどう考えていくか。生業という考え方の中では、食料システム法の改正により、本年4月からは、農産物をコストに見合った適正価格で取引できるようになるため、少しずつ農業に携わる方が増えていくのではないかと思う。ご承知のとおり、様々なコストが増大しており、300坪のハウスには約3,000万円、トラクターは800万円、稲刈りのコンバインは1,000万円かかる。資本を投資し、償却資産税を支払いながらコストに合った事業を実施するためには、ある程度はJAや行政が支援しなければ成り立たないのが農業という産業である。

都市計画法では、市街化区域と市街化区域以外の農業振興地域に分かれており、市街化区域の農地は国土交通省、農業振興地域は農林水産省の管轄である。高知市の市街化区域の中にも農地は点在している。その固定資産税は300坪当たり40万円近くなっている状況の中で、高知市でも生産緑地制度を導入していただいた。それにより、市街化区域の中にも緑や農地が存在し、非常時にはそこが仮設住宅の建設地や資材置き場、一時的な避難場所になる。農業分野を考えるうえでも、防災や食料備蓄・供給といった観点を取り入れていただきたい。

また、文化の観点では、長浜の方でどろんこ祭りがある。農家の早乙女が作業中に殿様に泥を散らしてしまったがお咎めがなかったということから始まっている。土佐山にも神楽があり、様々な形で農業と文化はつながっている。

最後に、新たなビジョンについては、県外の方も含め、たくさんの方に見ていただいたうえで、できるだけ多くの市民の声を計画の礎にさせていただきたい。また、私の考えと20代・30代の方の考えとは違っていると思うので、若い世代や、これから高知市に住んでいきたいという方々の声を反映した計画にさせていただきたい。

【西内副会長】

私の専門は土木工学の中の交通工学で、事故や渋滞、公共交通を専門としている。

資料1の3ページ目、(1)について、岐阜の計画を参考にとあるが、この計画は非常に良く作られている。40年後の未来のまちの姿を宣言し、それに基づいて施策に落とし込むというバックキャスティングで考える。例えば、43ページを見ると、当然のように自動運転が登場し、AIを活用しながら対応していくことが書かれてある。逆の方法で、今高知に何が足りないか問えば、バスの維持や道路整備は挙げられても、自動運転は出てこないだろうと思う。バックキャスティングで宣言しているからこそ、このような内容が掲げられるということを確認してもらいたい。フォアキャスティングとバックキャスティング、どちらを採用するかは非常に重要なポイントであり、そこを議論していきたいと思う。

次に、資料3の計画の骨格について、計画期間を短縮することに関して異論はないが、ビジョンと実施計画のリンクや運用をどうしていくか。ビジョンが市民の目に届くのであれば、

ビジョンの中にどう運用するのかを明記する必要がある。というのも、例えば、前の計画に「安全で快適な歩行者空間の確保」とある。高知市の歩道は歩きにくく、10年前と変わっていないと未達成の評価をされてしまうことがある。それは、20年前の計画と現在の取組にギャップがあるためで、市民もそのことに違和感を覚えるはずである。ビジョンとしてキーワードは変えないが、何が不足していたか振り返って細かく議論したうえで、取組をアップデートしていく必要がある。それを市民に示す際の、市民にとっての分かりやすさについて議論したい。安心・安全な交通環境を整備しますと言えば誰にでも分かる言葉だが、一体何ができるのか市民には分からない。交通事故者数を0にします、渋滞を半分にします、公共交通の輸送量を倍にしますと言うと分かる。どちらが良いか。具体的な目標をビジョンに入れるか、抽象的にいくのか。分かりやすく実効性があるのはどちらか、私にも答えがないので今後議論したい。

都市建設分野において、引き続き重要なのはコンパクトシティだが、コンパクトシティという言葉が指すのはコンパクトプラスネットワークである。街をコンパクトにするには長い時間がかかる。人口減少とともに少しずつ住民が減り、都市機能を中央に誘導する。居住地と都市機能のある場所をつなぐのがネットワークであり、それを公共交通が担うか自動運転が担うか議論する必要があるが、シュリンクというのは閉じていくだけでなく不足部分を埋めていくことなので、その観点は是非入れていただきたい。

全国的にもそうだが、特に地方においてはインフラ整備にメリハリがない。本来、道路には役割があり、幹線道路はより速く人を運ぶもの、生活道路はコミュニティを維持するものであるが、生活道路もバイパスも同じように使われている。市の計画で考えると、生活道路をより安全にするということになるが、高知市の生活道路は主役が車になっており、その対策について渋滞協議会や事故対策委員会で問題提起しても、検討課題のままで進まない。そうしたことが総合計画に位置づけられることによって取り組みやすくなるため、ビジョンと実施計画の関係性は重要である。上下水道、港湾、河川の堤防なども含めて、インフラ整備にメリハリを持たせたい。

最後に、公共交通について、人の移動はより便利であるべきだが、その時に輸送量を下げることがあってはいけない。自動運転を走らせることをビジョンに掲げていただきたい。ドライバー不足に加え、バスも路面電車も古い車両を使い、更新費用も十分確保できない状態で安全運行しなければならない。リソースを配分するのは難しい状況だが、人手不足は解消できるのではないかと思っている。自動運転を総合計画に掲げれば機運が醸成される。

【石塚会長】

高知市未来ビジョンの策定は大きな変換である。これまでの事業・施策を改善するフォアキャスト的なアプローチから、あるべき姿を設定したうえで、そのために今何をするのか考えるバックキャストの形になる。

政策や施策は分野ごとに区分されることが多く、政策評価も同様である。分野間の新たな結合や新たな部局横断の施策によって、新しい価値やサービスが提供できる。行政課題や現状についても、特定の分野だけでなく他の分野と組み合わせるとAIがどんな答えを出すか。

今までの政策、施策とは異なる視点が必要である。

次に、私は高知大学の次世代地域創造センター長をしているが、コロナ禍に1年半かけ、高知の地域の未来に大学としてどう関わっていくか、地域の一員として何ができるかについて、分かりやすい言葉でビジョンを作った。その中で「私たちは、地域が多様な価値観、行動、思いを認め合い、新たな挑戦が続けられる社会の実現を目指します。」と掲げた。組織の新しい名称には、以前の「地域連携」ではなく「地域創造」という言葉を採用した。当事者として地域の未来を一緒に作るというスタンスである。文化や歴史、伝統といった残すべきものがあり、また、多様な価値観がある中で、新しいことをやろうとすると反対する人もいる。それを時代の変化とともに変えていかなければ地域は持続しない。チャレンジする地域を応援するという観点を持つことで、過去と未来が共存する形になるのではないかと思う。新たなビジョンで政策を進めていくには、融合して新しい価値を生むことと、変化に対応した新たなチャレンジができる環境を整えることが重要である。

人口減少等の問題によって自分自身の生活に困難さを実感する人が増えた時に、地域や人の行動変容が起こってくると思う。一度決めた計画に固執せず、多様な意見を取り入れ、より良くしていくプロセスが必要である。

最後に、私自身、新事業の立ち上げや新商品開発に携わることがあるが、例えば新商品の開発では、購入するお客さんを増やすことに加え、この商品を選ばない人の声を徹底的に調べると売れる商品づくりになる。今回のビジョンにおいても、否定的な意見を積極的に聞くことが非常に大切である。それが当事者意識を生むことにもなる。

本日は全体を通して感銘を受けるご意見をたくさん伺った。事務局には第2回に向けた検討を進めてもらいたい。